

平成26事業年度

事業報告書

第12期

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品、国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、この使命を確実に果たし、効率的な業務運営にも努めてまいりました。

平成26年度におきましては、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、その他のセキュリティ製品及び官報等の情報製品についても、発注者の要請に柔軟に対応し、製品を迅速・確実に製造いたしました。また、業務の質を確保しつつ、経費の削減を図るなど、更なる業務運営の効率化や外国の紙幣製造機関等との連携強化及び技術協力に取り組むとともに、虎の門工場の印刷機能の滝野川工場（現東京工場）敷地内への移転についても、官報等の製造等を確実に行いつつ完了させました。

そのほか、地球環境の保全に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減対策等に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化も図ってまいりました。

これらの取組の結果、第3期におきましては、4,973百万円（給与減額相当分509百万円を含む。）を国庫へ納付する見込みとなっております。また、保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額767百万円）及び金銭（43百万円）を国庫に納付しました。

なお、これに伴い相応の減資（1,033百万円）を行いました。

国立印刷局は、平成27年4月1日に国との密接な連携の下で、事務・事業の確実な執行が求められる行政執行法人に移行しましたが、引き続き、国民の皆様へのニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 銀行券の製造を行うこと。

二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。

三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。

四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。

五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 16 年 5 月	大政官に「文書局」創設
明治 18 年 12 月	大政官文書局を「内閣文書局」と改称 内閣文書局を「内閣官報局」と改称
明治 31 年 11 月	大蔵省印刷局と内閣官報局が合併し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

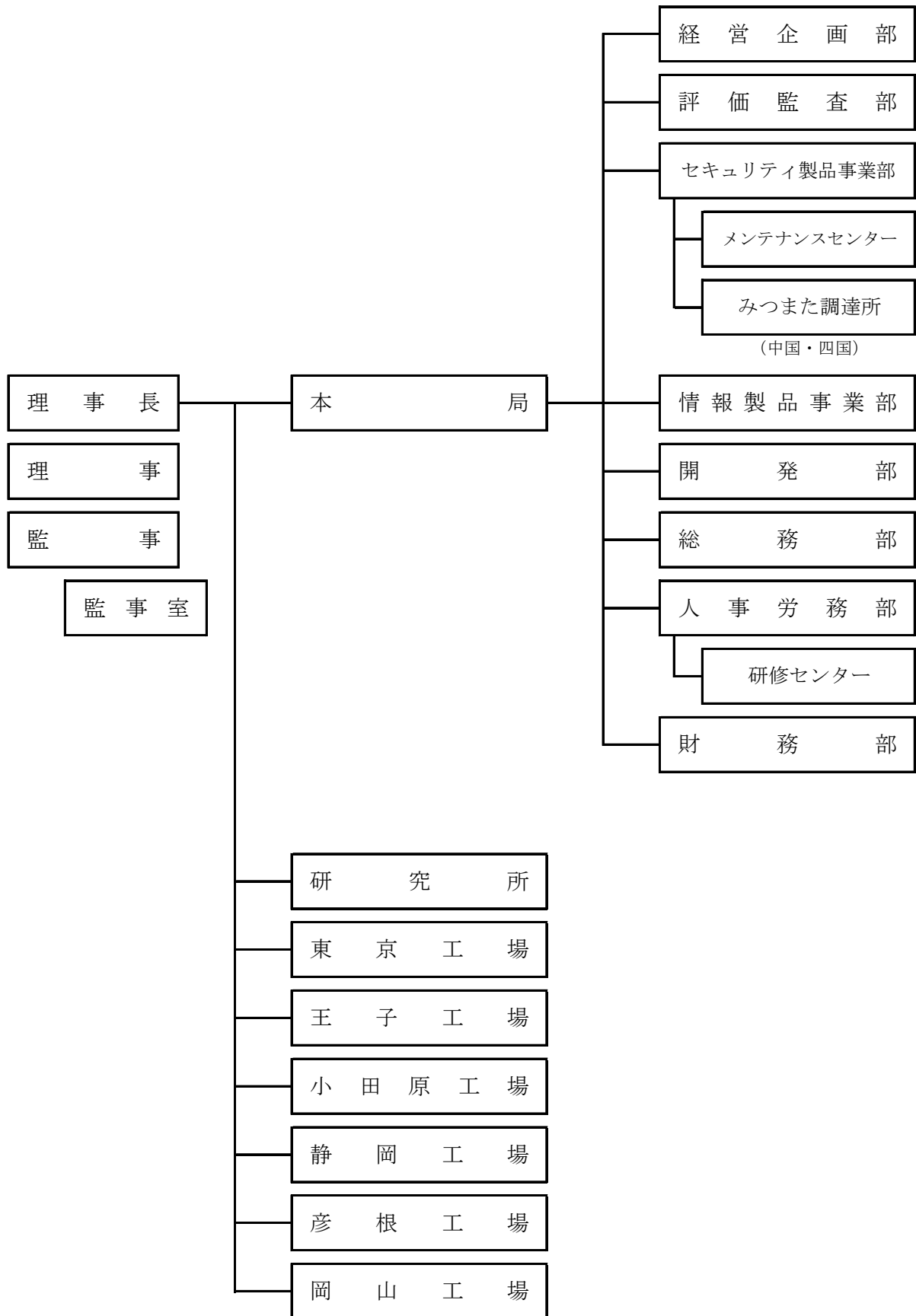
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(参考) 本局の組織については、平成27年4月1日付けで変更しております。

(2) 事務所所在地

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
東京工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

(3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,542,392,786 円	0 円	1,032,728,603 円	147,509,664,183 円
資本金合計	148,542,392,786 円	0 円	1,032,728,603 円	147,509,664,183 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 2 7 年 3 月 3 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	うじかね ひろゆき 氏兼 裕之	自 平成 25 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日		昭和 54 年 4 月 大蔵省入省 平成 21 年 7 月 広島国税局長 平成 22 年 7 月 名古屋国税局長 平成 24 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 25 年 8 月 同理事長
理事 (常勤)	おおつき ひろし 大槻 博志	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	経営企画部・ 評価監査部・ 人事労務部 (一部) 担当	昭和 52 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 18 年 4 月 独立行政法人国立印刷局経営企画部長 平成 20 年 4 月 同小田原工場長 平成 22 年 4 月 同滝野川工場長 平成 23 年 4 月 同理事
理事 (常勤)	きもと さとこ 木本 聡子	自 平成 26 年 7 月 10 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	総務部・ 財務部担当	昭和 58 年 4 月 国税庁入庁 平成 2 年 7 月 藤岡税務署長 平成 20 年 7 月 仙台国税局総務部長 平成 24 年 7 月 千葉商科大学大学院教授 平成 26 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	いのうえ みつお 井上 満夫	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	セキュリティ製品事業部 (一部)・ 開発部担当	昭和 51 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 18 年 4 月 同小田原工場長 平成 20 年 4 月 同研究所長 平成 23 年 4 月 同理事
理事 (常勤)	こやま しげる 小山 茂	自 平成 25 年 8 月 1 日 至 平成 27 年 7 月 31 日	セキュリティ製品事業部 (一部)・ 情報製品事業部・ 人事労務部 (一部) 担当	昭和 57 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 19 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 情報製品事業部長 平成 20 年 4 月 同人事労務部長 平成 25 年 4 月 同経営企画部長兼工場統合準備室長 平成 25 年 8 月 同理事
監事 (常勤)	さくらい ひろゆき 櫻井 博之	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 56 年 4 月 日本生命保険相互会社入社 平成 15 年 3 月 同社八重洲支社支社次長 平成 18 年 3 月 同社新横浜支社支社長 平成 21 年 3 月 同社名古屋南支社支社長 平成 23 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監事 (常勤)	もちづき じゅん 望月 純	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		昭和 49 年 10 月 安田火災海上保険株式会社入社 平成 17 年 6 月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成 19 年 4 月 同社取締役専務執行役員 平成 21 年 4 月 セゾン自動車火災保険株式会社代表取締役社長 平成 25 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 26 年度末現在 4, 285 人 (前期比 3 人増加、0.1%増) であり、平均年齢は 45.3 歳 (前期末 44.9 歳) となっています。このうち、国等からの出向者は 4 人、民間からの出向者は 0 人、平成 27 年 3 月 31 日退職者は 213 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	55,726
II 固定資産	
1 有形固定資産	218,770
2 無形固定資産	4,005
3 投資その他の資産	18,277
固定資産合計	241,052
資産合計	296,778
(負債の部)	
I 流動負債	10,956
II 固定負債	71,073
負債合計	82,029
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	147,510
II 資本剰余金	
資本剰余金	5,776
損益外減損損失累計額	△ 6
資本剰余金合計	5,770
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	46,242
積立金	7,129
当期末処分利益	8,098
利益剰余金合計	61,469
純資産合計	214,749
負債純資産合計	296,778

②損益計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	67,006
II 売上原価	52,111
売上総利益	14,895
III 販売費及び一般管理費	9,142
営業利益	5,753
IV 営業外収益	563
V 営業外費用	254
経常利益	6,063
VI 特別利益	2,906
VII 特別損失	871
当期純利益	8,098
当期総利益	8,098

③キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	12,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△12,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△43
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	256
V 資金期首残高 (E)	631
VI 資金期末残高 (F=D+E)	887

④行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	62,378
(2) (控除) 自己収入等	△ 70,476
業務費用合計	△ 8,098
II 損益外減損損失相当額	△ 202
III 損益外除売却差額相当額	—
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	592
VI 行政サービス実施コスト	△ 7,706

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など
有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産
投資その他の資産：長期性預金など
流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務
固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの
資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

- 売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益
売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用
販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費
営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益
営業外費用：固定資産除却損などの費用
特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益など
特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、

独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の当期純利益は80億98百万円となり、前年度の71億29百万円に比べて9億69百万円増益（約14%増）となりました。

増益の理由は、売上高が7億11百万円増加した一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費が、それぞれ19億26百万円及び8億39百万円増加したことにより営業利益が20億55百万円減益となったものの、営業外損益及び特別損益が、それぞれ21百万円及び30億2百万円増益となったことがその主な要因です。

(売上高)

製品売上高は612億55百万円となり、前年度の601億52百万円に比べて、旅券冊子及び郵便切手の納入数量が減少したものの、日本銀行券の単価の増加などにより11億3百万円増加（約2%増）しました。また、公広告料収入は57億52百万円となり、政府調達公告及び会社公告の公告件数が減少したことなどにより、前年度の61億44百万円に比べて3億92百万円減少（約6%減）しました。

この結果、売上高総額は670億6百万円となり、前年度の662億96百万円に比べて7億11百万円増加（約1%増）しました。

(売上原価)

売上原価は521億11百万円となり、前年度の501億85百万円に比べて19億26百万円増加（約4%増）しました。

これは、前年度に比べ期首期末たな卸資産等の差額により10億45百万円減少（売上原価の減少要因）したものの、当期総製造費用が給与の減額支給措置終了等による労務費の増加及び機械装置の減価償却費の増加などにより29億72百万円増加したことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は9億1千42百万円となり、前年度の8億3千2百万円に比べて8億3千9百万円増加(約10%増)しました。

これは、給与の減額支給措置終了等により人件費が4億5千8百万円増加したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外損益は3億1千0百万円となり、前年度の2億8千8百万円に比べて2千1百万円増益(約7%増)となりました。

これは、受取利息が運用額の減少などにより営業外収益が1千8百万円減少したものの、固定資産除却損の解体撤去費用が減少したことなどにより営業外費用が3千9百万円減少したことによるものです。

(特別損益)

特別損益は2億3千5百万円となり、前年度の△9億6千7百万円に比べ3億2百万円増益となりました。

これは、特別利益が財政再計算により発生した整理資源負担金の差異を一括収益計上したことなどにより2億9千2百万円増加し、減損損失の減少などにより特別損失が1億円減少したことによるものです。

(流動資産)

流動資産は5億5千726百万円となり、前年度の6億1千896百万円に比べて6億1千70百万円減少(約10%減)しました。

現金及び預金は2億6千087百万円となり、定期預金が満期による減少などにより6億4百万円減少したことなどにより、前年度に比べて6億1千44百万円減少しました。有価証券は9億9千9百万円となり、国債の満期償還による減少などにより、前年度に比べて5億9千9百万円減少しました。

製品などのたな卸資産は1億7千288百万円となり、前年度に比べて6億5千3百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は2,410億5千2百万円となり、前年度の2,330億6千2百万円に比べて79億9千0百万円増加(約3%増)しました。

有形固定資産は2,187億7千0百万円となり、機械装置の増加などにより前年度に比べて4億3千12百万円増加しました。

無形固定資産は40億5百万円となり、ソフトウェアの増加などにより、前年度に比べて6億8千2百万円増加しました。

投資その他の資産は1億8千277百万円となり、地方債を新規取得したことなどにより、前年度に比べて2億9千96百万円増加しました。

(負債)

負債は820億29百万円となり、前年度の874億98百万円に比べて54億69百万円減少(約6%減)しました。

流動負債は109億56百万円となり、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金が減少したことなどにより、前年度に比べて5億97百万円減少(約5%減)しました。

固定負債は710億73百万円となり、退職給付引当金が減少したことなどにより、前年度に比べて48億72百万円減少(約6%減)しました。

退職給付引当金について

当法人は平成15年4月1日の独立行政法人移行に伴い、国から独立行政法人移行前の国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)として1,118億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務386億円、一時金に係る債務732億円)を承継しており、平成27年3月31日現在の退職給付引当金は693億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務126億円、一時金に係る債務567億円)です。また、平成27年3月31日現在の一時金に係る債務567億円のうち、国の勤務期間に相当する一時金に係る債務は298億円(※1)と計算されます。

したがって、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円のうち、平成27年3月31日現在までに減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)は694億円(※2)と計算されます。

※1

国の勤務期間に相当する一時金に係る債務298億円の計算方法については、承継した一時金に係る債務732億円(平成15年4月1日の独立行政法人移行時に在職していた5,499人に対するもの)のうち、平成27年3月31日に在職している3,423人に対応する債務を合計したものであり、過去勤務債務及び数理計算上の差異は考慮していません。

※2

減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)694億円の計算方法については、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円から平成27年3月31日現在の整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務126億円並びに※1により計算された国の勤務期間に相当する一時金に係る債務298億円を控除した金額です。

参考

$$694 \text{ 億円} = 1,118 \text{ 億円} - (126 \text{ 億円} + 298 \text{ 億円})$$

(純資産)

当期の利益処分後の積立金額152億円のうち、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成26年法律第67号)附則第14条に規定する第3期中期目標期間の国庫納付相当額は50億円です。同額を国庫納付した場合、次期に繰り越す積立金額は103億円となり、利益剰余金の合計額は565億円となる見込みです。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは128億41百万円となり、給与の減額支給措置終了等により人件費支出が増加したものの、前年度に独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に基づく国庫納付を120億14百万円行ったことなどにより、前年度に比べて122億16百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△125億42百万円となり、定期預金の払戻しによる収入が減少したことなどにより、前年度に比べて132億46百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△43百万円となり、不要財産に係る国庫納付による支出の減少により、前年度に比べて14億65百万円減少しました。

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
売上高	69,290	68,432	66,188	66,296	67,006
売上原価	52,719	51,600	50,293	50,185	52,111
販売費及び一般管理費	9,335	9,143	8,808	8,302	9,142
営業外収益	5,187	2,991	2,537	581	563
営業外費用	4,121	2,811	2,685	293	254
特別利益	331	3	-	5	2,906
特別損失	3,444	2,031	2,082	972	871
当期総利益	5,190	5,843	4,857	7,129	8,098
資産	321,698	323,753	319,586	294,957	296,778
負債	97,283	94,294	91,301	87,498	82,029
利益剰余金	47,557	53,399	58,256	53,371	61,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,110	12,841	11,392	626	12,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,807	△ 12,810	△ 4,541	704	△12,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,908	△ 2,098	△ 6,871	△ 1,508	△43
資金期末残高	2,897	830	810	631	887

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
 （区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高は、旅券冊子及び郵便切手等の納入数量が減少したものの、日本銀行券の単価の増加などにより565億65百万円となり、前年度の557億92百万円に比べて7億73百万円増加しました。

営業費用は、給与の減額支給措置終了等による労務費の増加などにより466億15百万円となり、前年度の457億57百万円に比べて8億58百万円増加しました。

この結果、営業利益は99億50百万円となり、前年度の100億35百万円に比べて86百万円減益となりました。

総資産は、土地が減少したことなどから1,436億6百万円となり、前年度の1,438億19百万円に比べて2億12百万円減少しました。

（単位：百万円）

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
売上高	58,323	57,777	56,036	55,792	56,565
営業費用	48,182	46,670	45,884	45,757	46,615
売上原価	46,219	44,564	43,886	43,836	44,309
販売費及び一般管理費	1,963	2,106	1,998	1,920	2,306
営業利益	10,140	11,107	10,153	10,035	9,950
総資産	143,664	144,524	148,792	143,819	143,606

(情報製品事業)

売上高は、公広告料収入が減少したことなどにより、104億42百万円となり、前年度の105億4百万円に比べて62百万円減少しました。

営業費用は、給与の減額支給措置終了等による労務費の増加などにより84億37百万円となり、前年度の69億95百万円に比べて14億42百万円増加しました。

この結果、営業利益は20億5百万円となり、前年度の35億8百万円に比べて15億3百万円減益となりました。

総資産は、土地が減少したことなどから199億4百万円となり、前年度の262億9百万円に比べて63億5百万円減少しました。

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
売上高	10,967	10,655	10,151	10,504	10,442
営業費用	7,230	7,714	7,091	6,995	8,437
売上原価	6,500	7,036	6,407	6,349	7,802
販売費及び一般管理費	730	678	685	646	635
営業利益	3,737	2,941	3,060	3,508	2,005
総資産	16,108	15,859	15,914	26,209	19,904

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成26年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は62億1百万円であり、その主な内容は本局の総務部門などの管理部門に係る費用です。
- 4 平成26年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない法人全体の資産の金額は1,332億67百万円であり、その主な内容は余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産などです。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

現在、目的積立金を計上する事案も予定されていないことから、将来の経営環境の変化に対応するため、平成26年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成26年度の行政サービス実施コストは△77億6百万円となり、業務費用が減少したことなどにより、前年度の△60億47百万円に比べて16億59百万円減少（約27%減）しました。

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	△ 5,190	△ 5,843	△ 4,857	△ 7,129	△ 8,098
うち損益計算書上の費用	69,618	65,584	63,868	59,752	62,378
うち自己収入等	△ 74,808	△ 71,426	△ 68,725	△ 66,881	△ 70,476
損益外減損損失相当額	516	△ 612	△ 159	62	△ 202
損益外除売却差額相当額	114	56	△ 634	3	—
引当外退職給付増加見積額	1	2	2	3	2
機会費用	2,981	1,726	961	1,014	592
（控除）国庫納付額	△ 3,350	△ 1,253	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 4,929	△ 5,923	△ 4,686	△ 6,047	△ 7,706

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成26年度においては、虎の門工場印刷機能の移転に伴い、オフセット輪転印刷機等の設備の整備を図るとともに、老朽化した小田原工場の抄紙機を更新しました。また、官報製品の組版を行う官報システムの更新を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成26年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い、受入時期を延期したこと等によるものです。

平成26年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	371	344
	印刷部門	896	544
	共通部門	344	289
	小計	1,612	1,176
設備関連	製紙部門	4,716	4,830
	印刷部門	11,648	10,192
	共通部門	138	104
	小計	16,502	15,126
合 計		18,114	16,302

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成26年度に処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	諸証券用グラビア輪 転印刷機	35	33	—	—	2
除却	諸証券用オフセット 輪転印刷機	36	34	—	—	2
売却	諸証券用オフセット 印刷機	14	14	5	4	—

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収 入											
1 業務収入	73,470	72,754	71,648	71,854	70,208	69,497	68,662	69,610	72,053	72,367	
2 その他収入	5,888	6,959	2,820	3,697	2,928	7,992	2,060	1,998	488	754	本局の移転費用に対する補償金の発生
計	79,358	79,713	74,468	75,551	73,136	77,489	70,722	71,608	72,542	73,121	
支 出											
1 業務支出	66,498	63,016	63,853	62,226	63,424	60,172	57,162	57,107	59,254	59,943	
(1) 人件費支出	42,226	41,325	41,711	41,246	42,212	40,058	37,693	37,355	37,907	37,969	
(2) 原材料支出	7,654	6,870	6,900	7,132	5,907	6,126	5,757	6,833	6,116	7,021	製紙用原材料支出が予定より多かったため
(3) その他業務支出	16,618	14,821	15,242	13,847	15,305	13,987	13,712	12,919	15,231	14,953	
2 施設整備費	9,812	7,454	10,278	8,948	13,675	13,475	17,000	14,068	15,722	16,239	
計	76,310	70,470	74,131	71,174	77,099	73,647	74,162	71,175	74,976	76,182	

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費の削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、経費削減の程度及び経営上の判断に必要な指標として、法人の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、法人の管理困難な売上高に影響されにくいものであることから、法人全体及び工場別の「固定的な経費」を設定しております。

また、法人全体の管理運営の効率化に関する指標としては、売上高に対する販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）の比率を示す「売上高販管費率」を設定しております。

法人全体の「固定的な経費」については、「本中期目標期間中の実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額と比較し、8%以上の削減となる」よう取り組むこととしており、平成26年度においては、給与減額支給措置期間の終了等に伴い人件費が増加したものの、本中期目標期間における平均額は516億円となり、前中期目標期間までの平均額582億円に対して、11.3%(66億円)を削減しております。

工場別及び本局の「固定的な経費」については、「本中期目標期間中の工場別及び本局の固定的な経費の実績平均額が、前中期目標期間までの実績平均額を下回る」よう取り組むこととしており、平成26年度においては、給与減額支給措置期間の終了等に伴い人件費が増加したものの、本中期目標期間における平均額は、全ての工場及び本局において、前中期目標期間の平均額を下回っております。

(注) 法人全体の固定的な経費＝工場の固定的な経費＋販売費及び一般管理費（当期総製造費用からの振替額を除く。）

工場の固定的な経費＝当期総製造費用（版面等費用を除く。）－変動費
 変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当（当期総製造費用に係るものに限る。）

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較
法人全体の固定的な経費（単位：百万円）

区 分	前中期目標期間 までの平均額	25年度 実績	26年度 実績	本中期目標期 間の平均額	目標
固定的な経費	58,228	50,558	52,729	51,643	—
削減率(%)	—	▲13.2	▲9.4	▲11.3	▲8.0

工場別及び本局の固定的な経費（単位：百万円）

区 分	東京	王子	小田原	静岡	彦根	岡山	本局
前中期目標期間 までの平均額	17,727	4,607	12,708	4,054	5,381	4,779	7,156
25年度実績	15,467	3,816	11,726	3,469	4,778	4,054	5,640
26年度実績	15,734	3,768	12,917	3,500	4,934	4,073	6,115
本中期目標期間 の平均額	15,601	3,792	12,321	3,485	4,856	4,063	5,878
前中期目標期間 との差額	▲2,127	▲814	▲386	▲569	▲525	▲715	▲1,279

「売上高販管費率」については、本中期目標期間中の実績平均値が、前中期目標期間までの実績平均値を下回るよう取り組むこととしており、平成26年度においては、給与減額支給措置期間の終了に伴い人件費が増加したものの、本中期目標期間における実績平均値は8.8%となり、前中期目標期間の実績平均値9.4%を下回り、目標を達成しました。

(注) 売上高販管費率＝販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）÷売上高
×100

売上高販管費率

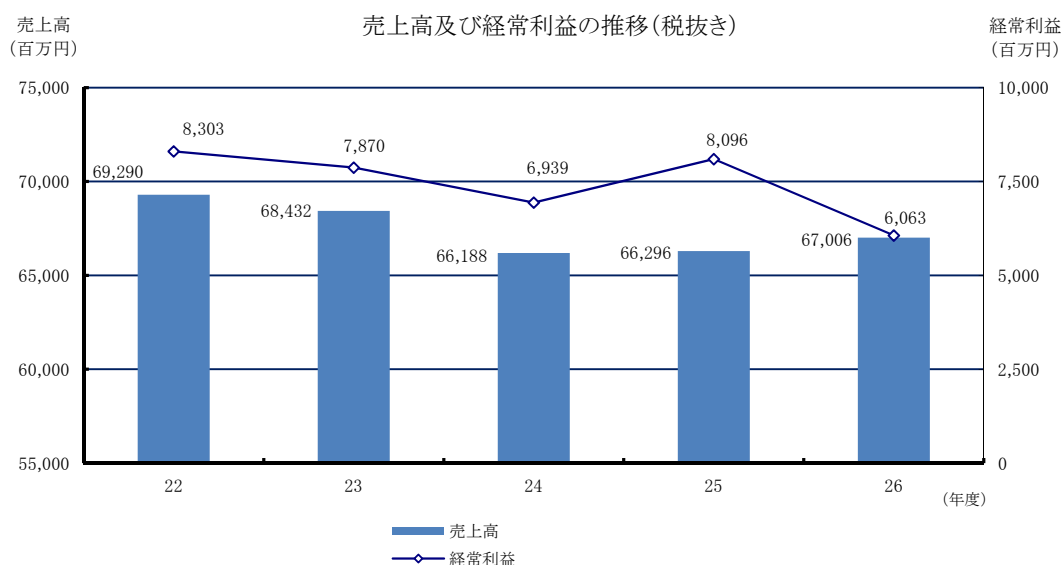
区 分	前中期目標期間 までの平均値	25年度 実績	26年度 実績	本中期目標期間 の平均値
売上高販管費率	9.4%	8.5%	9.1%	8.8%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の売上高は、約670億円で、その内訳(収入先)は、日本銀行券(日本銀行)、旅券冊子(外務省)、法律案等の国会用製品(国会等)などの製品売上高が約613億円、官報公広告料収入(官公庁等)が約58億円となっています。

その他、有価証券利息など約6億円の営業外収益を計上しています。
また、補助金、運営費交付金、借入金及び債券の発行はありません。



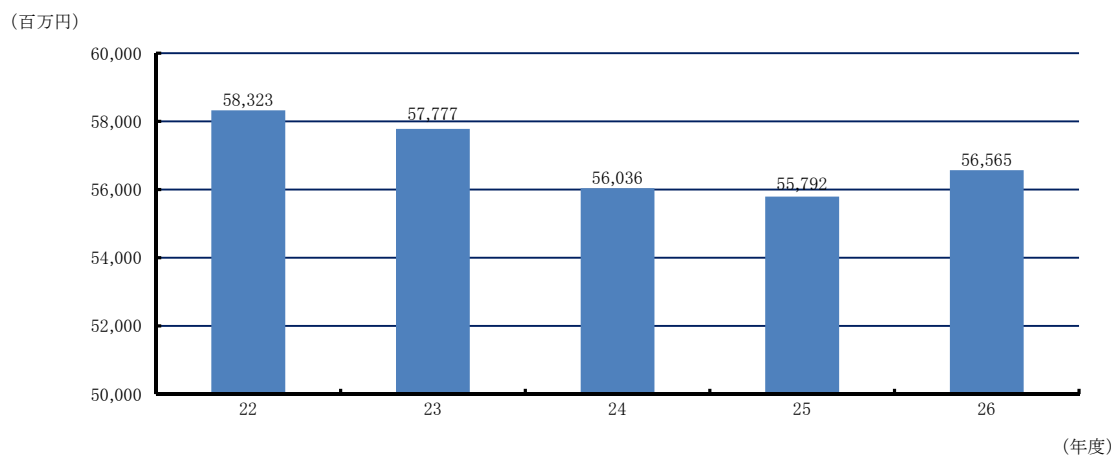
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア セキュリティ製品事業

当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

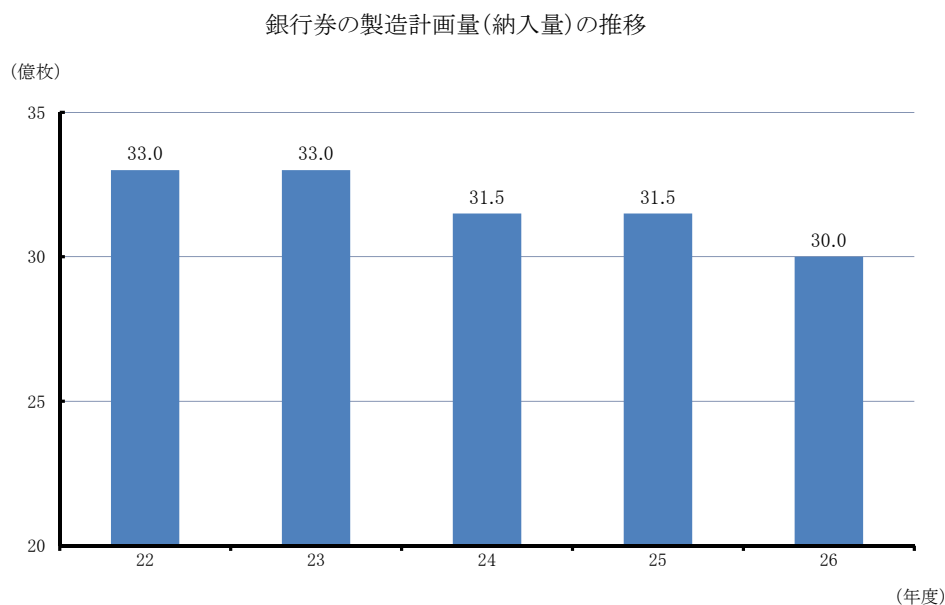
セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約1%増となる約566億円(総売上高の約84%)となりました。

セキュリティ製品事業の売上高の推移(税抜き)



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の30億枚を確実に納入しました。



平成26年度においても印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働、製紙部門における長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）による機械稼働及び銀行券仕上部門における昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。また、銀行券検査仕上機や券面検査装置の高度化など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進ちょく状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

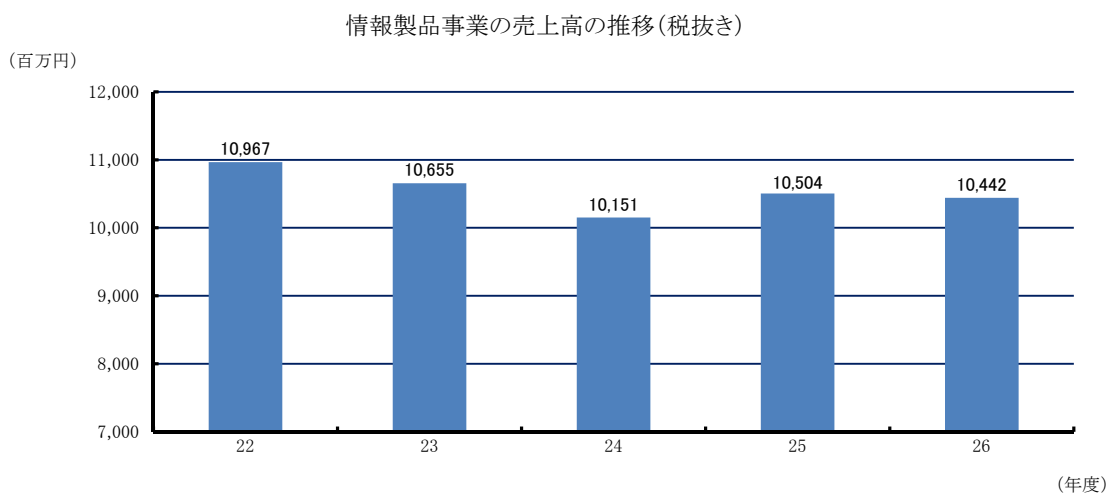
② 旅券等の製造等

平成26年度においては、新規設備（マルチウェブ印刷機）での製造として仕様変更となった自動車検査証用紙や、訪日外国人の増加に伴い製造数量の増加、前倒し納入に対応したMRV査証シールなどについて、作業交流、時間外労働での対応を図り、滞ることなく納品しました。また、旅券冊子については、ICシートの機能性の確認に重点を置くなど、安定的かつ確実な製造により、発注者が求める品質の製品を納品しました。

イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約1%減となる約104億円（総売上高の約16%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報については閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」を、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、それぞれインターネット上で提供しています。また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

② 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。